

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中小企業・団体等に対する支援		20年度予算コード	001	整理番号	112	枝番号				
担当部課名	区民生活部産業経済課		コード	051501		昨年度 整理番号	130、132、138、142、143、144、148					
係名	商工係		連絡先 電話番号	3074								
上位施策名	No	43		産業振興の基盤整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号 (1)	施策番号	事業コード 1	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の中小企業者及びこれらで組織する団体		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体に対し、経営の改善等の相談・助言及び必要資金を金融機関にありません。また、融資を実行した金融機関に対し、利子の補給を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 杉並区産業融資資金条例 (2) 杉並区産業融資資金条例施行規則 (3) 杉並区非常勤職員規則						
	活動指標名(式)	(1) 融資あっせん件数 (2) 商工相談日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 金融機関貸付件数 (2) 商工相談件数						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画	22年度				
	活動指標(1)	件	567		600		600	600	92.7			
	活動指標(2)	日	245		245		243	245	100.0			
成果指標(1)	件	489		500		500	500	95.8				
成果指標(2)	件	706		800		800	800	112.3				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	83,556		97,367		80,476		102,339		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	6,895		3,000		2,380		11,067			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	3.22	0.56	3.22	0.56	3.31	0.59	3.90	0.59		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,173		29,431		30,253		35,646		
		非常勤職員分	千円	1,585		1,551		1,634		1,634		
	総事業費 + +	千円	114,314		128,349		112,363		139,619			
	単位あたりコスト(-)÷	円	201,612		213,915		202,092		232,698			
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	114,314		128,349		112,363		139,619			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	利子補給金		2,512	件	56,422							
	融資事務経費		1	式	1,144							
	商工相談専門非常勤職員報酬		486	人	13,955							
	その他 ()				8,955							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 112 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	92.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	82.7
		融資あっせん・貸付件数ともに微減しているが、商工相談の件数は増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		融資制度を見直しを行い、長期プライムレートに変更があったため、融資利率の改定を行った。利用者の負担が増加したが、民間企業の融資利率に比べ低利であるため、微減にとどまった。制度改正の趣旨である「責任共有制度」の開始にともない、「小口融資制度」を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	原油や穀物価格の高騰など、内外の社会経済状況の変化に伴い、上向きつつあった景気は、徐々に厳しいものとなりつつある。産業融資のあっせんは、東京都など他の金融機関でも実施しているが、融資利率等が有利である点などから複数回利用する事業者が多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	原油等の高騰に対する助成制度を創設してほしいとの要望が寄せられている。また、東京信用保証協会の保証料の補助を求める声もある。					
	今後の予測	経済状況が厳しくなる中、利用者の負担なしで行う商工相談や低金利で融資を受けることができる産業融資資金は、件数が増加することが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 売上減少、資金繰り、創業などに関する商工相談や低利融資のあっせんをすることは、区内の中小企業を活性化することに必要不可欠であり、区内産業振興の一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業をより多く活用してもらうため、媒体などを活用し、事業のPRを積極的に進めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 商工相談・診断は、受益者負担になじまない。また、融資は、小口融資制度の創設や長期プライムレートの上昇にあわせ、貸付金利の見直しを行った。それにより利用者に若干の負担増となった。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成17年度に相談業務を非常勤化した。現在の経済状況からは、事業実施体制の一層の充実が求められている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) NPO法人杉並区中小企業診断士会から推薦を受けて、専門非常勤として中小企業診断士を委嘱している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	融資制度の相談、書類審査及び商工相談などを担当している。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・産業融資資金制度をより多くの中小企業に活用してもらうため、広報媒体などを活用し、事業のPRを積極的に進めていく。 ・産業融資資金制度の運用にあたっては、地域経済の動向を見ながら適切な時期に機動的に金利を改定するなどし、中小企業の経営支援を積極的に進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・年度途中では、予算の制約が生じ臨時的な対応が困難な場合が多いため、不測の事態も想定しながら、必要な予算編成を行う。 ・制度の変更手続きに時間がかかるため、区内部の手続きを迅速に行う。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 各産業団体やNPOとの協働について、より効果的な方法を検討する。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持管理		20年度予算コード	008	整理番号	119	枝番号	
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	昨年度 整理番号	149				
係名	商工係	連絡先 電話番号	3078						
上位施策名	No	43	産業振興の基盤整備						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの		(1) 地方自治法第244条 (2) 杉並区立産業商工会館条例 (3) 杉並区立産業商工会館条例施工規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・区内産業団体への施設の貸し出し。 ・平成18年度～平成20年度まで、産業商工会館運営協議会が指定管理者として運営。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内産業団体が商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 利用回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 利用回数 ÷ {(365日 - 12日 - 7日) × 3回 × 6部屋} (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	3,954	4,000	4,142	4,000	4,000	103.6	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	63.5	64.2	66.5	64.2	64.2	103.6	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	38,745	39,100	38,289	38,600	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	217	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	37,907	38,400	37,746	38,400			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.39 0.00	0.20	0.24	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,533	1,828	2,194	1,828		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	42,278	40,928	40,483	40,428			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	10,638	10,232	9,774	10,107			
	財源	受益者負担分	千円	3,072	3,072	3,072	3,072		
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	3,072	3,072	3,072	3,072			
差引: 一般財源 -		千円	39,206	37,856	37,411	37,356			
受益者負担比率 ÷	%	7.3	7.5	7.6	7.6				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	産業商工会館管理運営(委託料)		1	館	37,746				
	施設修繕		12	件	543				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 119 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	103.6	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	97.9
		平成18年度から導入した指定管理者との協定に基づき、人件費に執行残が生じたときは区へ戻入することとしたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定管理者における利用率増加のための自主事業の実施など、積極的に行うようになってきている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内産業の振興と地域社会の活性化のため、産業団体の使用が中心となることが望ましい。平成19年度においては全体の使用件数の28.2%となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	エレベーター設置・バリアフリー化の要望。					
	今後の予測	地域住民の利用促進など指定管理者の運営努力に期待する。また、会館建物の老朽化による劣化が激しいため、大規模な修繕費等の増加が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:産業商工会館は、産業団体の事務所が入居しており、また、区内の商店会や産業団体の活動拠点となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:引き続き「商工だより」「ワークインフォメーション」などを活用してPRに努め、利用率の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:使用料検討委員会の検討を通じて、施設利用料の見直しを行う。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:利用率が上昇し、指定管理者の収入が増えれば委託料は減少する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 平成18年度より産業商工会館運営協議会を指定管理者とし、管理運営を委託している。指定管理者制度導入により、実質事業費が削減された。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度より平成20年度まで産業商工会館運営協議会を指定管理者とした。 平成21年度からの指定管理者については、20年度内に指定事業者の選定を行う。選定にあたり、現行指定管理者の3年間の利用率・運営内容等を踏まえ、より効率的な運営ができる指定事業者を選定する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	指定管理者の努力による利用率上昇と運営の効率化により、委託料は減少するものと思われる。